

財 務 諸 表 等

令 和 7 年 度

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	17
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. 棚卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本剰余金の明細	
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16. 役員及び職員の給与の明細	
17. 開示すべきセグメント情報	
18. 科学研究費補助金の明細	
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報	
添付資料.....	33
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 令和7年度決算報告書	

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	139,772,918,659	
研究業務未収金	20,518,069,940	
契約資産	382,479,450	
未収金	250,723,327	
立替金	7,013,615	
棚卸資産	2,331,777,877	
前渡金	41,099,375	
前払費用	625,748,991	
賞与引当金見返(注)	5,288,570,306	
その他	14,811,888	
流動資産合計		169,233,213,428
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	321,074,162,783	
建物減価償却累計額	△ 208,287,099,405	
建物減損損失累計額	△ 609,369,228	112,177,694,150
構築物	49,512,194,072	
構築物減価償却累計額	△ 33,952,620,971	
構築物減損損失累計額	△ 15,462,638	15,544,110,463
機械及び装置	59,397,052,228	
機械及び装置減価償却累計額	△ 46,562,643,787	
機械及び装置減損損失累計額	△ 178,060,778	12,656,347,663
車両運搬具	270,210,463	
車両運搬具減価償却累計額	△ 239,990,829	30,219,634
工具器具備品	340,238,292,842	
工具器具備品減価償却累計額	△ 241,184,020,728	
工具器具備品減損損失累計額	△ 3,262,866	99,051,009,248
土地	107,586,142,011	
土地減損損失累計額	△ 793,000,000	106,793,142,011
建設仮勘定		20,071,311,222
有形固定資産合計	366,323,834,391	
2 無形固定資産		
産業財産権	633,945,990	
ソフトウェア	5,510,924,049	
電話加入権	31,680,000	
産業財産権仮勘定	1,714,800,795	
ソフトウェア仮勘定	11,220,000	
無形固定資産合計	7,902,570,834	
3 投資その他の資産		
投資有価証券	19,896,000	
関係会社株式	811,937,940	
敷金・保証金	19,882,740	
長期未収金	300,000,000	
退職給付引当金見返(注)	24,975,211,274	
その他	50,690,881	
投資その他の資産合計	26,177,618,835	
固定資産合計		400,404,024,060
資産合計		569,637,237,488

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務(注)	131,355,314,878	
預り施設費(注)	4,922,959,511	
預り補助金等(注)	24,764,906	
預り寄附金(注)	80,691,204	
研究業務未払金	23,497,588,729	
未払金	780,914,771	
リース債務	19,308,240	
未払消費税等	3,394,666,100	
前受金	3,435,671,067	
契約負債	1,789,421,145	
預り金	1,675,224,758	
引当金		
賞与引当金	5,359,658,464	
流動負債合計		176,336,183,773
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	45,676,632,843	
資産見返補助金等	757,066,538	
資産見返寄附金	4,287,127	
建設仮勘定見返運営費交付金	17,639,395,943	
建設仮勘定見返施設費	665,741,878	
資産見返物品受贈額	2,117,829,402	
長期預り寄附金(注)		5,000,000
長期リース債務		41,320,840
引当金		
退職給付引当金		25,000,055,756
資産除去債務		369,076,582
固定負債合計		92,276,406,909
負債合計		268,612,590,682
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	277,991,415,366	
資本金合計		277,991,415,366
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	352,719,515,101	
その他行政コスト累計額(注)	△ 356,864,629,444	
減価償却相当累計額(△)	△ 329,877,478,914	
減損損失相当累計額(△)	△ 1,602,276,883	
除売却差額相当累計額(△)	△ 25,384,873,647	
資本剰余金合計		△ 4,145,114,343
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	25,157,569,457	
当期末処分利益	1,408,838,386	
(うち当期総利益1,408,838,386円)		
利益剰余金合計		26,566,407,843
Ⅳ 評価・換算差額等		
関係会社株式評価差額金	611,937,940	
評価・換算差額等合計		611,937,940
純資産合計		301,024,646,806
負債純資産合計		569,637,237,488

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
研究業務費	120,460,456,612
一般管理費	5,250,663,459
臨時損失	<u>213,147,085</u>
損益計算書上の費用合計	125,924,267,156
II その他の行政コスト	
減価償却相当額(注)	31,809,628,947
除売却差額相当額(注)	<u>819,598</u>
その他行政コスト合計	<u>31,810,448,545</u>
III 行政コスト	<u><u>157,734,715,701</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費	46,059,545,382	
減価償却費	26,019,195,629	
その他の研究業務費	48,381,715,601	
	<u>120,460,456,612</u>	
一般管理費		
人件費	301,402,401	
減価償却費	141,050,572	
その他の一般管理費	4,808,210,486	
	<u>5,250,663,459</u>	
経常費用合計		125,711,120,071
経常収益		
運営費交付金収益(注)		
運営費交付金収益	49,427,870,873	
資産見返運営費交付金戻入	11,668,639,211	
	<u>61,096,510,084</u>	
物品受贈収益		978,924,155
知的所有権収益		657,724,283
研究収益		16,026,276,162
受託収益		
国及び地方公共団体	4,519,173,873	
その他の団体	23,128,433,000	
	<u>27,647,606,873</u>	
施設費収益(注)		685,829,810
補助金等収益(注)		860,759,991
寄附金収益(注)		97,423,869
賞与引当金見返に係る収益(注)		5,288,570,306
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 1,211,685,110
雑益		
建物及び物件貸付料	95,000,223	
その他	827,185,372	
	<u>922,185,595</u>	
経常収益合計		113,050,126,018
経常損失		12,660,994,053
臨時損失		
固定資産除却損		213,147,085
臨時損失合計		213,147,085
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		13,394,165
資産見返物品受贈額戻入(注)		20,167,663
資産見返承継受贈額戻入(注)		99
資産見返寄附金戻入(注)		2
資産見返補助金等戻入(注)		18
前期損益修正益		28,435,100
その他		8,286,353
臨時利益合計		70,283,400
当期純損失		12,803,857,738
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		14,212,696,124
当期総利益		1,408,838,386

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金										Ⅲ 利益剰余金					Ⅳ 評価・換算差額等	(単位:円)
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金						その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金) 合計	関係会社株式 評価差額金	
			施設整備費補助金	運営費交付金	寄付金	研究施設等 整備積立金	中長期目標期間 繰越積立金	無償譲与	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)								
当期末残高	277,991,415,366	277,991,415,366	338,416,783,845	-	3,016,865	350,955,645	321,971,845	1,855,168,764	△298,602,926,214	△1,734,207,187	△24,717,047,498	15,893,716,065	1,389,130,810	39,097,410,548	839,236,580	-	41,325,777,938	284,941,869	335,495,851,238
当期変動額																			
Ⅰ 資本金の当期変動額																			
出資金の受入																			
不要財産に係る国庫納付等による減資																			
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得			11,768,773,187	2,844,950								11,771,618,137							11,771,618,137
固定資産の除売却									535,076,247	131,930,304		△819,598							△819,598
減価償却									△31,809,628,947		△667,826,149	△31,809,628,947							△31,809,628,947
固定資産の減損																			
時の経過による資産除去債務の増加																			
承継資産の使用等																			
不要財産に係る国庫納付等																			
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																			
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額																			
(1)利益の処分又は損失の処理																			
前中期目標期間からの繰越し													39,370,265,581	△39,370,265,581			-		-
利益処分による積立													△1,389,130,810	2,228,367,390	△839,236,580		-		-
利益処分(又は損失処理)による取崩し																			
国庫納付金の納付														△1,955,512,357			△1,955,512,357		△1,955,512,357
(2)その他																			
当期純利益(又は当期純損失)															△12,803,857,738	△12,803,857,738	△12,803,857,738		△12,803,857,738
前中期目標期間繰越積立金取崩額													△14,212,696,124		14,212,696,124	14,212,696,124	-		-
目的積立金取崩額																			
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																			
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																		326,996,071	326,996,071
当期変動額合計	-	-	11,768,773,187	2,844,950	-	-	-	-	△31,274,552,700	131,930,304	△667,826,149	△20,038,830,408	23,768,438,647	△39,097,410,548	569,601,806	1,408,838,386	△14,759,370,095	326,996,071	△34,471,204,432
当期末残高	277,991,415,366	277,991,415,366	350,185,557,032	2,844,950	3,016,865	350,955,645	321,971,845	1,855,168,764	△329,877,478,914	△1,602,276,883	△25,384,873,647	△4,145,114,343	25,157,569,457	-	1,408,838,386	1,408,838,386	26,566,407,843	611,937,940	301,024,646,806

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 43,324,704,549
人件費支出	△ 50,110,382,913
その他の業務支出	△ 5,129,013,867
科研費等預り金支出	△ 2,049,928,860
運営費交付金収入	205,741,018,000
受託収入	21,193,102,596
共同研究収入	6,142,530,353
手数料収入	135,274,176
寄附金収入	20,372,964
補助金等収入	1,268,563,286
知的所有権収入	604,203,526
建物及び物件貸付料	98,025,412
科研費等預り金収入	2,716,417,338
消費税還付金	5,209,708,811
その他の業務収入	5,938,536,135
消費税等支払額	△ 8,732,623,000
小 計	139,721,099,408
利息の受取額	5,494,347
国庫納付支払額	△ 1,955,512,357
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,771,081,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 87,574,336,744
有形固定資産の売却による収入	28,589,461
無形固定資産の取得による支出	△ 1,264,997,245
施設費による収入	17,979,308,617
敷金及び保証金の差入による支出	△ 3,684,780
敷金の回収による収入	918,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,834,202,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 9,882,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,882,520
IV 資金の増加額	66,926,996,656
V 資金期首残高	70,845,922,003
VI 資金期末残高	137,772,918,659

利益の処分に関する書類
(令和8年7月13日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	1,408,838,386 1,408,838,386
II 利益処分額 積立金	1,408,838,386

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付債務については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)する方法によっております。

(2) その他の有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品は、個別法に基づく低価法により評価しております。
8. 収益及び費用の計上基準
- (1) 知的所有権収益
当法人は、当法人が所有する特許や開発した技術に関する知的財産のライセンスの供与によるロイヤリティ収入、技術情報の開示による収入及び研究試料の提供による収入等を認識しており、契約に基づき、知的財産の実施許諾、技術情報開示及び研究試料の提供の義務を負っております。当該履行義務において、ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上高等を算定基礎とし、その発生時点を考慮して収益を認識しております。技術情報の開示による収入は、契約に基づき、情報を開示した一時点において認識しております。研究試料の提供による収入は、契約に基づき、研究試料を提供した一時点において認識しております。
- (2) 研究収益
研究収益には、主に資金提供型の共同研究収入、技術コンサルティング収入や当法人が保有する施設等を企業等が利用することによる収入等があります。共同研究収入については、共同研究契約に基づき、研究を実施する義務を負っております。当該履行義務は、研究の進捗に応じて充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。なお、共同研究収入は、リスクと便益を契約当事者と共有しているため、「収益の分解情報」において研究収益に含めずその他の収益に含めております。
技術コンサルティング収入は、当法人の技術力を活かしたコンサルティングサービスであり、契約で指定された期間にわたりコンサルティングサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、技術コンサルティングの進捗に応じて充足されると判断し、収益を一定の期間にわたり認識しております。
施設等を企業等が利用することによる収入は、当法人が保有する施設等を企業等が利用する際の利用料であり、契約に基づいて施設等を利用させる義務を負っております。当該履行義務は、企業等による施設等の利用に応じて充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。
- (3) 受託収益
受託収益には、受託研究収入及び請負研究収入があります。受託研究収入については、受託研究契約に基づき、研究試験を履行する義務を負っております。当該履行義務は、原則として、報告書が完成した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる場合においては、研究の進捗に応じた報告書を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。請負研究収入については、請負研究契約に基づき、目的物を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、目的物を引き渡す時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。
9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

II. 重要な会計上の見積り

資産除去債務

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

石綿障害予防規則に基づく除去費用等 369,076,582 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債務に関する見積りや前提条件については、財務諸表注記事項Ⅲ. 貸借対照表「1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの」を参照願います。

(3) 翌年度の財務諸表に与える影響

今後の経済状況や市況による工事単価の変動、実際の支払額と除去費用等の見積りの間に重要な差異が発生した場合は、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

III. 貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 △146,570,234,447 円

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人が所有する建物について、「石綿障害予防規則」に基づく除去費用等を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を対象となる建物等の残存耐用年数を1～9年と見積り、割引率は1.00%～1.08%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	372,943,651 円
当期増加額	- 円
時の経過による調整額	100,931 円
資産除去債務の履行による増減	△3,968,000 円
期末残高	369,076,582 円

IV. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	157,734,715,701 円
自己収入等	△45,700,522,249 円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	7,297,793,262 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	119,331,986,714 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末の利回りを参考に2.345%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V. 損益計算書

経常費用の主な内訳

1. 研究業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	20,678,751,482 円
賞与	8,160,436,643 円
法定福利費	1,999,326,798 円
退職金費用	3,081,981,940 円
契約職員給与及び手当	8,477,749,394 円
その他の人件費	3,661,299,125 円
2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額	
技術委託費	10,279,507,323 円
消耗品費	7,820,043,079 円
ソフトウェア費	5,225,834,518 円
保守費	5,031,077,769 円
租税公課	4,617,866,758 円
3. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	98,967,578 円
給与及び手当	775,840,532 円
賞与	229,778,368 円
法定福利費	89,177,913 円
退職金費用	△1,219,614,947 円
契約職員給与及び手当	255,068,911 円
その他の人件費	72,184,046 円
4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額	
電気料	1,622,651,499 円
保守費	1,544,755,189 円
租税公課	458,272,027 円

VI. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	139,772,918,659 円
定期預金	△2,000,000,000 円
資金期末残高	<u>137,772,918,659 円</u>
2. 重要な非資金取引	
無償譲受による資産の取得	1,673,467,746 円

Ⅶ. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金及び定期預金において管理しております。
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。
投資有価証券は、国立研究開発法人産業技術総合研究所法第十一条の二に基づいて株式等を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、研究業務未収金、研究業務未払金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区分	貸借対照表 計上額
非上場株式	19,896,000
関係会社株式	811,937,940

Ⅷ. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。
退職一時金制度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	27,056,999,251 円
勤務費用	1,603,735,192 円
利息費用	216,455,994 円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,026,078,607 円
退職給付の支払額	△851,056,074 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
期末における退職給付債務	<u>25,000,055,756 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	25,000,055,756 円
未認識数理計算上の差異等	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,000,055,756 円</u>
退職給付引当金	<u>25,000,055,756 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,603,735,192 円
利息費用	216,455,994 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△3,026,078,607 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 円
その他	524,356 円
退職給付費用	<u>△1,205,363,065 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,067,730,058円であった。

X. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	世界最高水準の研究 成果の創出及びその成果 の着実な社会実装	企業、大学等の取組支 援を通じたイノベーション 基盤の強化への貢献	我が国のイノベーション・エ コシステムの中核となる競 争力のある研究所の運営	法人共通	
知的所有権収益	-	657	-	-	657
研究収益					
技術コンサルティング	1,513	5	1	51	1,571
施設等を企業等が利 用することによる収入	5,330	3,439	17	171	8,960
その他	108	317	46	-	473
受託収益					
国及び地方公共団体	4,398	11	2	106	4,519
その他の団体	21,660	144	30	1,293	23,128
雑益					
その他	-	1	-	194	195
顧客との契約から生 じる収益	33,011	4,577	97	1,818	39,506
共同研究収入	4,844	17	3	155	5,021
その他の収益	56,280	4,463	4,783	2,995	68,522
経常収益合計	94,135	9,058	4,885	4,970	113,050

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」の「8. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、受託研究、共同研究及び技術コンサルティングに係る収益に関するものです。

子会社からの受託研究収入における直接経費収入は、完全に未充足の履行義務に配分される変動対価として注記の対象に含めておりません。

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、70,797百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和8年から令和13年までの間で収益を認識することを見込んでおります。なお、知的財産のライセンス契約のうち売上高等に基づくロイヤリティ収入については、注記の対象に含めておりません。

XI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済ですが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. EUV 露光機	96,778,767,492 円	77,423,013,994 円
2. 先端リソグラフィ研究開発拠点(仮称)整備事業	69,850,000,000 円	69,850,000,000 円
3. つくばセンター設備等維持管理業務	11,355,260,444 円	3,734,557,629 円
4. 量子コンピュータの産業化に向けた環境整備事業(建築工事)	8,624,000,000 円	8,624,000,000 円
5. Microsoft365の更新及び運用	7,148,155,859 円	6,319,216,371 円
6. 超伝導ゲート型量子コンピュータ	5,996,650,000 円	79,200,000 円
7. 量子制御レーザーシステム	5,590,196,150 円	5,590,196,150 円
8. 薄膜ニオブ酸リチウムによる量子光回路設備	3,597,000,000 円	3,597,000,000 円
9. 量子コンピュータの産業化に向けた環境整備事業(電気設備工事)	2,805,000,000 円	2,805,000,000 円
10. 量子コンピュータの産業化に向けた環境整備事業(特高受変電設備)	2,750,000,000 円	2,750,000,000 円
11. 量子コンピュータの産業化に向けた環境整備事業(機械設備工事)	2,585,000,000 円	2,585,000,000 円
12. 半導体製造装置(アブライドマテリアルズ製)年間保守	2,442,916,756 円	2,051,668,080 円
13. SIEM/SOARシステムの更新及び保守ならびにSOCサービスの導入	2,431,000,000 円	1,451,732,700 円
14. 財務会計システム用オラクルクラウドサービスの提供	1,483,331,729 円	1,163,287,224 円
15. つくばセンター警備業務	1,467,593,600 円	477,593,600 円
16. 情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援業務	1,449,072,306 円	360,135,468 円
17. 量子デバイス材料開発用クラスター型スパッタリング成膜装置	1,430,000,000 円	1,430,000,000 円
18. ABCI-Q保守・運用業務	1,363,010,000 円	1,363,010,000 円
19. SSEの導入及び運用・保守	1,278,200,000 円	184,444,920 円
20. 電話システムの導入及び保守・運用支援業務	1,103,293,138 円	533,350,674 円
21. 情報セキュリティ及び情報インフラに係る支援業務	1,069,200,000 円	1,069,200,000 円
22. 光量子コンピュータ用光ハードウェアコンポーネント評価システム	895,862,000 円	895,862,000 円
23. Box導入システムにおけるライセンスの提供	833,800,000 円	833,800,000 円
24. 北事業所新棟試験設備群	813,780,000 円	813,780,000 円
25. 基幹ネットワーク機器の更新及び保守	785,125,000 円	785,125,000 円
26. 産業技術総合研究所臨海副都心センター施設維持管理業務	769,780,000 円	769,780,000 円
27. 量子コンピュータの産業化に向けた環境整備事業設計業務	664,840,000 円	80,170,000 円

XII. 不要財産に係る国庫納付等
該当事項は、ありません。

XIII. 重要な後発事象
該当事項は、ありません。

XIV. 追加情報
該当事項は、ありません。

XV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当事項は、ありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	34,078,821,286	324,169,525	25,325,264	34,377,665,547	12,306,148,357	1,870,018,720	24,776,707	-	22,046,740,483	
	構築物	5,804,821,741	28,564,145	-	5,833,385,886	2,794,452,688	299,418,236	-	-	3,038,933,198	
	機械及び装置	3,246,574,925	-	2,795,370	3,243,779,555	1,804,399,745	140,336,123	519,054	-	1,438,860,756	
	車両運搬具	274,813,632	-	4,603,169	270,210,463	239,990,829	16,324,082	-	-	30,219,634	
	工具器具備品	226,284,543,044	9,035,250,729	4,585,998,897	230,733,794,876	183,569,060,459	22,646,965,693	3,262,866	-	47,161,471,551	
	計	269,689,574,628	9,387,984,399	4,618,722,700	274,458,836,327	200,714,052,078	24,973,062,854	28,558,627	-	73,716,225,622	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	280,723,892,929	6,067,326,824	94,722,517	286,696,497,236	195,980,951,048	6,897,563,946	584,592,521	-	90,130,953,667	
	構築物	42,531,878,838	1,162,496,014	15,566,666	43,678,808,186	31,158,168,283	1,245,592,516	15,462,638	-	12,505,177,265	
	機械及び装置	55,732,553,904	634,420,045	213,701,276	56,153,272,673	44,758,244,042	2,498,347,905	177,541,724	-	11,217,486,907	
	工具器具備品	106,182,874,083	3,658,559,573	343,835,690	109,497,597,966	57,614,960,269	20,873,459,047	-	-	51,882,637,697	
	計	485,171,199,754	11,522,802,456	667,826,149	496,026,176,061	329,512,323,642	31,514,963,414	777,596,883	-	165,736,255,536	
非償却資産	工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	-	6,900,000	
	土地	107,352,342,011	233,800,000	-	107,586,142,011	-	-	793,000,000	-	106,793,142,011	
	建設仮勘定	577,716,657	78,469,949,651	58,976,355,086	20,071,311,222	-	-	-	-	20,071,311,222	
	計	107,936,958,668	78,703,749,651	58,976,355,086	127,664,353,233	-	-	793,000,000	-	126,871,353,233	
有形固定資産合計	建物	314,802,714,215	6,391,496,349	120,047,781	321,074,162,783	208,287,099,405	8,767,582,666	609,369,228	-	112,177,694,150	
	構築物	48,336,700,579	1,191,060,159	15,566,666	49,512,194,072	33,952,620,971	1,545,010,752	15,462,638	-	15,544,110,463	
	機械及び装置	58,979,128,829	634,420,045	216,496,646	59,397,052,228	46,562,643,787	2,638,684,028	178,060,778	-	12,656,347,663	
	車両運搬具	274,813,632	-	4,603,169	270,210,463	239,990,829	16,324,082	-	-	30,219,634	
	工具器具備品	332,474,317,127	12,693,810,302	4,929,834,587	340,238,292,842	241,184,020,728	43,520,424,740	3,262,866	-	99,051,009,248	
	土地	107,352,342,011	233,800,000	-	107,586,142,011	-	-	793,000,000	-	106,793,142,011	
	建設仮勘定	577,716,657	78,469,949,651	58,976,355,086	20,071,311,222	-	-	-	-	20,071,311,222	
	計	862,797,733,050	99,614,536,506	64,262,903,935	898,149,365,621	530,226,375,720	56,488,026,268	1,599,155,510	-	366,323,834,391	
無形固定資産 (減価償却費)	産業財産権	1,577,619,765	214,128,483	190,042,673	1,601,705,575	967,759,585	145,992,765	-	-	633,945,990	
	ソフトウェア	6,549,954,131	1,082,071,692	286,840,514	7,345,185,309	2,971,194,141	1,048,544,149	-	-	4,373,991,168	
	計	8,127,573,896	1,296,200,175	476,883,187	8,946,890,884	3,938,953,726	1,194,536,914	-	-	5,007,937,158	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,489,917,412	12,170,731	-	1,502,088,143	365,155,262	294,665,533	-	-	1,136,932,881	
	計	1,489,917,412	12,170,731	-	1,502,088,143	365,155,262	294,665,533	-	-	1,136,932,881	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
非償却資産	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
	産業財産権仮勘定	1,633,836,779	4,466,801,536	4,385,837,520	1,714,800,795	-	-	-	-	1,714,800,795	
	ソフトウェア仮勘定	-	11,220,000	-	11,220,000	-	-	-	-	11,220,000	
	計	1,697,196,779	4,478,021,536	4,385,837,520	1,789,380,795	-	-	31,680,000	-	1,757,700,795	
無形固定資産合計	産業財産権	1,577,619,765	214,128,483	190,042,673	1,601,705,575	967,759,585	145,992,765	-	-	633,945,990	
	ソフトウェア	8,039,871,543	1,094,242,423	286,840,514	8,847,273,452	3,336,349,403	1,343,209,682	-	-	5,510,924,049	
	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
	産業財産権仮勘定	1,633,836,779	4,466,801,536	4,385,837,520	1,714,800,795	-	-	-	-	1,714,800,795	
	ソフトウェア仮勘定	-	11,220,000	-	11,220,000	-	-	-	-	11,220,000	
	計	11,314,688,087	5,786,392,442	4,862,720,707	12,238,359,822	4,304,108,988	1,489,202,447	31,680,000	-	7,902,570,834	
投資その他の資産	投資有価証券	19,896,000	-	-	19,896,000	-	-	-	-	19,896,000	
	関係会社株式	484,941,869	611,937,940	284,941,869	811,937,940	-	-	-	-	811,937,940	
	敷金・保証金	16,695,960	4,265,306	1,078,526	19,882,740	-	-	-	-	19,882,740	
	退職給付引当金見返	27,027,234,513	-	2,052,023,239	24,975,211,274	-	-	-	-	24,975,211,274	
	長期未収金	300,000,000	-	-	300,000,000	-	-	-	-	300,000,000	
	その他	300,592,297	50,974,881	300,876,297	50,690,881	-	-	-	-	50,690,881	
	計	28,149,360,639	667,178,127	2,638,919,931	26,177,618,835	-	-	-	-	26,177,618,835	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

建物	つくば中央3-10棟機械設備(排ガス処理設備)改修その他工事	1,206,663,700 円
	地域における研究開発の連携ニーズに応えるための拠点整備事業(北陸拠点)(第2棟)	1,131,278,504 円
	水道インフラ強靱化のための水流量標準の開発拠点整備事業(増築棟(北-18棟))	814,331,884 円
	つくば中央2-12棟01111室他機械設備(クリーンルーム設置)改修その他工事	539,567,744 円
	つくば中央2-1棟電気設備(鍵カード設置他)工事	419,756,700 円
工具器具備品	シリコン半導体成膜装置本体システム	218,004,600 円
	低温ブローバー	204,406,460 円
	プロテオミクス用質量分析装置	203,456,000 円
	半導体プロセス解析システム	199,980,000 円
	測長走査電子顕微鏡	190,909,091 円
建設仮勘定	EUV 露光機	19,337,951,734 円
	地域における研究開発の連携ニーズに応えるための拠点整備事業(北陸拠点)	1,543,080,000 円
	つくば中央3-10棟機械設備(排ガス処理設備)改修その他工事	1,206,663,700 円
	水道インフラ強靱化のための水流量標準の開発拠点整備事業(増築棟)	836,990,000 円
	つくば中央2-12棟01111室他機械設備(クリーンルーム設置)改修その他工事	595,186,900 円

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

工具器具備品	ファイル共有システム(つくば)	121,844,658 円
	AI橋渡しグリーンクラウド基盤	65,228,806 円
	AI橋渡しグリーンクラウド基盤	65,228,806 円
	AI橋渡しグリーンクラウド基盤	64,993,069 円
	AI橋渡しグリーンクラウド基盤	64,993,069 円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払 出・振 替	その他		
仕 掛 品	2,057,464,972	2,324,754,276	-	2,050,441,371	-	2,331,777,877	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

その他有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
	非上場株式 ソシウム株式会社	9,996,000	-	9,996,000	-	-	
	非上場株式 プロテオブリッジ株式会社	9,900,000	-	9,900,000	-	-	
	計	19,896,000	-	19,896,000	-	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
	関係会社株式 株式会社AIST Solutions	200,000,000	811,937,940	811,937,940	-	611,937,940	
	計	200,000,000	811,937,940	811,937,940	-	611,937,940	

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,956,364,990	5,359,658,464	4,956,364,990	-	5,359,658,464	
計	4,956,364,990	5,359,658,464	4,956,364,990	-	5,359,658,464	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	11,743,322,997	8,774,746,943	20,518,069,940	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
未収金							
一般債権	58,743,800	191,979,527	250,723,327	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
立替金							
一般債権	377,579,732	△370,566,117	7,013,615	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	12,179,646,529	8,596,160,353	20,775,806,882	-	-	-	

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	27,056,999,251	1,820,191,186	3,877,134,681	25,000,055,756	
退職一時金に係る債務	27,056,999,251	1,820,191,186	3,877,134,681	25,000,055,756	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	27,056,999,251	1,820,191,186	3,877,134,681	25,000,055,756	

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく除去費用等	372,943,651	100,931	3,968,000	369,076,582	第91特定:無

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	205,741,018,000	49,427,870,873	19,260,132,759	-	68,688,003,632	5,697,699,490	131,355,314,878

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	40,004,115,153	40,004,115,153	人件費:29,541,902,371、役務・工事・作業費:4,081,415,837、消耗品費:3,008,766,424、その他:3,372,030,521
	企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	3,211,939,853	3,211,939,853	人件費:1,617,769,413、役務・工事・作業費:543,436,279、消耗品費:280,913,142、その他:769,821,019
	我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	3,028,035,671	3,028,035,671	人件費:1,936,737,838、役務・工事・作業費:516,019,162、消耗品費:257,667,854、その他:317,610,817
期間進行基準による振替額		3,183,780,196	3,183,780,196	人件費:1,409,322,127、役務・工事・作業費:801,293,602、消耗品費:61,666,242、その他:911,498,225
費用進行基準による振替額		-	-	-
会計基準第81第4項による振替額		-	-	-
合計		49,427,870,873	49,427,870,873	-

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	18,887,194,443	建物:111,606,803、工具器具備品:1,000,782,183、建設仮勘定:17,591,826,122、その他:182,979,335	-	-
企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	215,218,905	建物:12,522,522、工具器具備品:27,855,678、その他:174,840,705	-	-
我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	40,339,146	建物:5,656,367、工具器具備品:28,577,384、その他:6,105,395	-	-
法人共通	117,380,265	建物:16,609,445、工具器具備品:12,534,820、建設仮勘定:14,400,000、その他:73,836,000	-	-
合計	19,260,132,759	-	-	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	4,662,004,590	賞与引当金見返 : 4,001,714,408 退職給付引当金見返 : 660,290,182
企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	402,596,386	賞与引当金見返 : 347,475,104 退職給付引当金見返 : 55,121,282
我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	233,905,630	賞与引当金見返 : 194,644,247 退職給付引当金見返 : 39,261,383
法人共通	399,192,884	賞与引当金見返 : 313,527,602 退職給付引当金見返 : 85,665,282
合計	5,697,699,490	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	131,355,314,878	翌事業年度の研究開発等の活動資金とします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はありません。
計	131,355,314,878	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和5年度施設整備費補助金	1,045,574,236	-	1,043,200,226	2,374,010	その他内訳として 預り施設費戻入額 2,374,010
令和6年度施設整備費補助金	16,193,614,381	665,432,000	10,719,596,314	4,808,586,067	その他内訳として 預り施設費戻入額 681,503,300 預り施設費残高 4,127,082,767
令和7年度施設整備費補助金	740,120,000	309,878	-	739,810,122	その他内訳として 預り施設費戻入額 1,952,500 預り施設費残高 737,857,622
計	17,979,308,617	665,741,878	11,762,796,540	5,550,770,199	

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療研究開発推進事業費補助金	20,393,000	-	-	-	-	19,915,328	返金予定額 477,672
中小企業政策推進事業費補助金	51,271,623	-	3,862,600	-	-	47,409,023	
官民による若手研究者発掘支援事業	47,572,719	-	17,496,272	-	-	30,076,183	返金予定額 264
福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費	689,611,298	-	350,785,606	-	-	338,825,692	
特定重要技術研究推進事業費補助金	300,000,000	-	190,221,980	-	-	105,779,124	返金予定額 3,998,896
再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金	178,066,519	-	14,255,003	-	-	163,811,516	
環境研究総合推進費補助事業	7,800,000	-	-	-	-	7,786,281	返金予定額 13,719
計	1,294,715,159	-	576,621,461	-	-	713,603,147	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(10,830) 134,649	(4) 8	(-) 6,390	(-) 1
職 員	(9,919,400) 33,866,817	(3,169) 3,164	(-) 835,537	(-) 88
合 計	(9,930,230) 34,001,466	(3,173) 3,172	(-) 841,927	(-) 89

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人産業技術総合研究所役員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人産業技術総合研究所職員給与規程、国立研究開発法人産業技術総合研究所任期付職員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、契約職員については、国立研究開発法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

(4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()で記載しております。

(5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。

(6) 損益計算書上の「人件費」には、福利厚生費、人材派遣人件費等が含まれているほか、賞与と退職金は発生主義で費用計上しているため、本表の支給額合計とは一致していません。

17. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	世界最高水準の研究成果の創出及び その成果の着実な社会実装	企業、大学等の取組支援を通じた イノベーション基盤の強化への貢献	我が国のイノベーション・エコシステム の中核となる競争力のある研究所の 運営	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	106,286,137,447	9,211,215,101	5,175,929,457	120,673,282,005	5,250,985,151	125,924,267,156
その他行政コスト						
減価償却相当額	29,115,353,375	2,073,987,807	432,610,954	31,621,952,136	187,676,811	31,809,628,947
除売却差額相当額	750,177	53,438	11,147	814,762	4,836	819,598
その他行政コスト合計	29,116,103,552	2,074,041,245	432,622,101	31,622,766,898	187,681,647	31,810,448,545
行政コスト	135,402,240,999	11,285,256,346	5,608,551,558	152,296,048,903	5,438,666,798	157,734,715,701
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	96,761,807,895	6,727,094,124	5,583,636,014	109,072,538,033	10,259,448,681	119,331,986,714
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究業務費						
人件費	39,785,083,386	2,586,338,421	3,688,123,575	46,059,545,382	-	46,059,545,382
減価償却費	25,394,915,132	603,487,138	20,793,359	26,019,195,629	-	26,019,195,629
その他の研究業務費	40,919,558,807	5,995,505,392	1,466,651,402	48,381,715,601	-	48,381,715,601
一般管理費						
人件費	-	-	-	-	301,402,401	301,402,401
減価償却費	-	-	-	-	141,050,572	141,050,572
その他の一般管理費	-	-	-	-	4,808,210,486	4,808,210,486
計	106,099,557,325	9,185,330,951	5,175,568,336	120,460,456,612	5,250,663,459	125,711,120,071
事業収益						
運営費交付金収益						
運営費交付金収益	40,004,115,153	3,211,939,853	3,028,035,671	46,244,090,677	3,183,780,196	49,427,870,873
資産見返運営費交付金戻入	10,898,096,364	521,499,977	14,911,293	11,434,507,634	234,131,577	11,668,639,211
物品受贈収益	972,248,723	3,612,285	755,547	976,616,555	2,307,600	978,924,155
知的所有権収益	-	657,724,283	-	657,724,283	-	657,724,283
研究収益	11,796,952,252	3,780,421,600	68,963,173	15,646,337,025	379,939,137	16,026,276,162
受託収益						
国及び地方公共団体	4,398,414,682	11,869,702	2,473,454	4,412,757,838	106,416,035	4,519,173,873
その他の団体	21,660,425,011	144,293,923	30,068,518	21,834,787,452	1,293,645,548	23,128,433,000

(単位:円)

	世界最高水準の研究成果の創出及び その成果の着実な社会実装	企業、大学等の取組支援を通じた イノベーション基盤の強化への貢献	我が国のイノベーション・エコシステム の中核となる競争力のある研究所の 運営	計	法人共通	合計
施設費収益	518,325,980	167,159,526	344,304	685,829,810	-	685,829,810
補助金等収益	852,133,440	914,696	177,824	853,225,960	7,534,031	860,759,991
寄附金収益	97,336,228	52,817	34,824	97,423,869	-	97,423,869
賞与引当金見返に係る収益	4,281,665,593	511,046,479	304,410,744	5,097,122,816	191,447,490	5,288,570,306
退職給付引当金見返に係る収益	△1,343,768,434	47,007,391	1,434,914,856	138,153,813	△1,349,838,923	△1,211,685,110
雑益						
建物及び物件賃付料	-	-	-	-	95,000,223	95,000,223
その他	-	1,004,677	-	1,004,677	826,180,695	827,185,372
計	94,135,944,992	9,058,547,209	4,885,090,208	108,079,582,409	4,970,543,609	113,050,126,018
事業損益	△11,963,612,333	△126,783,742	△290,478,128	△12,380,874,203	△280,119,850	△12,660,994,053
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	186,580,122	25,884,150	361,121	212,825,393	321,692	213,147,085
その他	-	-	-	-	-	-
計	186,580,122	25,884,150	361,121	212,825,393	321,692	213,147,085
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	4,734,161	8,222,258	120,696	13,077,115	317,050	13,394,165
資産見返物品受贈額戻入	20,167,663	-	-	20,167,663	-	20,167,663
資産見返承継受贈額戻入	98	-	-	98	1	99
資産見返寄附金戻入	2	-	-	2	-	2
資産見返補助金等戻入	18	-	-	18	-	18
前期損益修正益	-	-	-	-	28,435,100	28,435,100
その他	6,223,277	23,023	15,180	6,261,480	2,024,873	8,286,353
計	31,125,219	8,245,281	135,876	39,506,376	30,777,024	70,283,400
当期純損益	△12,119,067,236	△144,422,611	△290,703,373	△12,554,193,220	△249,664,518	△12,803,857,738
目的積立金取崩額	13,686,383,113	364,201,875	50,263,756	14,100,848,744	111,847,380	14,212,696,124
当期総損益	1,567,315,877	219,779,264	△240,439,617	1,546,655,524	△137,817,138	1,408,838,386

(単位:円)

	世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	計	法人共通	合計
V 総資産						
現金及び預金	-	-	-	-	139,772,918,659	139,772,918,659
建物	81,913,517,613	7,880,117,189	985,124,661	90,778,759,463	21,398,934,687	112,177,694,150
構築物	11,547,165,814	807,606,937	67,505,832	12,422,278,583	3,121,831,880	15,544,110,463
機械及び装置	8,821,413,852	547,978,876	64,526,981	9,433,919,709	3,222,427,954	12,656,347,663
工具器具備品	97,235,475,257	1,519,470,139	131,005,908	98,885,951,304	165,057,944	99,051,009,248
土地	97,632,115,755	7,087,741,806	1,450,689,139	106,170,546,700	622,595,311	106,793,142,011
その他	44,204,501,193	14,374,651,515	2,522,212,306	61,101,365,014	22,540,650,280	83,642,015,294
計	341,354,189,484	32,217,566,462	5,221,064,827	378,792,820,773	190,844,416,715	569,637,237,488

(1) セグメント区分の方法

セグメント区分は、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容

世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装
産総研の総合力を活かして融合研究を強化し、世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装を目指しております。また、政府の重点分野における政策目標を達成するため、政府の中長期戦略等に即して、AI、量子、半導体、GX、マテリアルDX、バイオものづくり等の先端基盤技術について、戦略的・集中的な研究開発を行い、世界最高水準の研究成果を創出しております。特に、グローバル拠点を整備・強化し、競争領域、協調領域を整理しつつ、グローバル競争力の向上を意識した研究開発を強力に推進しております。

企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献

国立研究機関として、自らが中心となって研究開発を実施するだけでなく、国内外の企業、大学、公的機関との連携強化等を通じたイノベーション・エコシステムの形成や、知的基盤等を維持・整備・拡充しております。

我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営

我が国のイノベーション・エコシステムの中核を担い、高度な専門性・知見を有する有為な人材の確保と育成、産総研の活動の的確な発信、DXに代表される効率化の推進、産総研の総合力を一層発揮する運営体制を構築しております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費です。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益です。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産及び現預金です。

(5) 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用及び臨時損失は、世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装:13,686,383,113円、企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献:364,201,875円、

我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営:50,263,756円、法人共通:111,847,380円です。

(6) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計上方法

各セグメントへの出資額等が不明確であることから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通の欄に記載しております。

(7) 中長期計画の開始に伴うセグメント区分の変更

セグメント区分については、「エネルギー・環境領域」「生命工学領域」「情報・人間工学領域」「材料・化学領域」「エレクトロニクス・製造領域」「地質調査総合センター」「計量標準総合センター」「研究マネジメント」及び「法人共通」としていましたが、第6期中長期目標期間の中長期計画の開始に伴い、一定の事業等のまとまりごとの区分に従い、「世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装」「企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献」「我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営」及び「法人共通」へ変更しております。
なお、セグメント区分に対応した組織及び事業が、第6期中長期計画の開始に伴い大幅に改訂されており、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法により、又は当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成した情報を開示することが困難なため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しております。

18. 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費補助金	(1,983,851) 629,601	1,188	
学術変革領域研究(A)	(160,383) 48,847	38	
学術変革領域研究(B)	(52,564) 14,623	16	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(2,000) 600	1	
基盤研究(S)	(124,853) 37,546	34	
基盤研究(A)	(235,808) 68,031	88	
基盤研究(B)(基金分)	(692,556) 243,085	406	
基盤研究(C)(基金分)	(242,862) 77,213	294	
挑戦的研究(開拓)(基金分)	(43,616) 13,932	16	
挑戦的研究(萌芽)(基金分)	(69,537) 17,134	52	
若手研究(基金分)	(199,322) 59,749	167	
研究活動スタート支援(基金分)	(38,355) 10,290	32	
特別推進研究	(60,000) 18,750	3	
特別研究員奨励費(基金分)	(19,989) 4,818	18	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))(基金分)	(7,876) 1,623	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金分)	(384) -	-	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(令和3(2021)以降採択分)(基金分)	(330) 447	4	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(令和3(2021)採択分)(基金分)	(3,491) 330	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)(基金分)	(17,599) 7,200	2	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)(基金分)	(11,550) 4,483	12	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)(基金分)	(776) 900	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(6,309) 1,681	4	
合 計	(1,990,160) 631,282	1,192	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	102,049	
普通預金	137,772,816,610	
定期預金	2,000,000,000	
合計	139,772,918,659	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
株式会社AIST Solutions	10,739,145,416	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	5,114,865,925	
経済産業省	1,329,386,490	
技術研究組合最先端半導体技術センター	1,102,616,839	
先端システム技術研究組合	252,546,089	
株式会社レゾナック	168,168,000	
株式会社三菱総合研究所	135,628,704	
TSMCジャパン3DIC研究開発センター株式会社	103,537,610	
その他	1,572,174,867	
合計	20,518,069,940	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

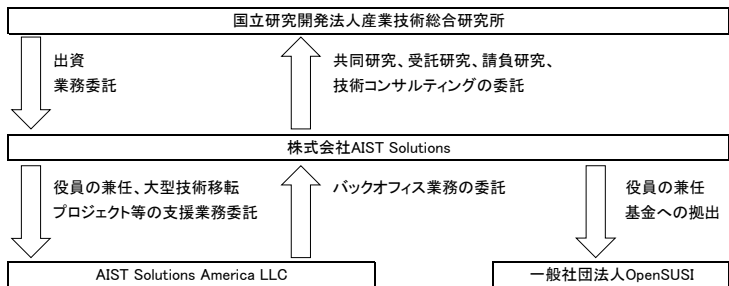
相手先	金額	摘要
新生ビルテクノ株式会社北関東支店	1,403,157,173	
SBテクノロジー株式会社	1,390,920,569	
日本メックス株式会社 本社	1,303,954,300	
日本設備工業株式会社東京本店	1,206,663,700	
ネットワンシステムズ株式会社	1,072,746,073	
株式会社熊谷組北陸支店	963,160,000	
国立大学法人東京大学	889,150,396	
高砂熱学工業株式会社 茨城営業所	805,286,900	
株式会社梓設計	584,670,000	
株式会社つくば電気通信	482,115,605	
理科研株式会社 つくば支店	456,969,807	
株式会社サイサン	359,090,600	
住鉱資源開発株式会社	266,798,400	
ケーアンドイー株式会社首都圏支社	264,693,000	
富士通株式会社	253,880,000	
北海道和光純薬株式会社	238,131,884	
ヌヴォンテクノロジー・ジャパン株式会社	237,033,527	
日本電計株式会社 茨城営業所	236,467,165	
東新株式会社 つくば営業所	224,799,690	
株式会社ナイカイつくば支店	218,527,950	
株式会社日立ハイテク	210,000,000	
株式会社一貫堂	209,564,034	
松本建設株式会社	205,926,600	
ブルーフォース株式会社	201,154,800	
グラビス・アーキテツ株式会社	189,200,000	
日本エリーズマグネテックス株式会社	170,511,843	
株式会社エヌケーシー	165,830,500	
株式会社巴商会学園都市営業所	161,238,950	
デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	160,555,010	
富士通株式会社 Tsukuba Hub	128,480,000	
その他	9,617,825,024	
合計	24,278,503,500	

20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

(1) 名称、業務の概要、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下、産総研）との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	令和8年3月31日現在の役員の氏名 (当法人での最終役職名)*は非常勤
株式会社 AIST Solutions	産総研の研究開発の成果の民間事業者への移転、産総研の研究開発の活用促進に資する共同研究開発等の企画及び実施、並びに必要な研究開発を行います。	特定関連会社	代表取締役社長 CEO 逢坂 清治(現 社会実装推進責任者) 取締役 常務執行役員 CSO・CFO 古谷 元(現 参与) 取締役(社外) 江口 祥一郎* 取締役(社外) 片岡 隆一(現 理事)* 取締役(社外) 村山 宣光(副理事長) 監査役 佐治 誠
AIST Solutions America LLC	株式会社AIST Solutionsが実施する大型技術移転及びスタートアップ海外展開における各種支援を行います。	特定関連会社	Managing Director 古谷 元(現 参与) Managing Director 山崎 寿郎
一般社団法人 OpenSUSI	半導体のオープンソースPDK(設計情報)の企画、開発、提供及びオープンソース又は潜在利用需要を喚起する経済条件での専用半導体試作サービスの提供等を行います。	関連公益法人	代表理事 岡村 淳一 理事 藤巻 真

(2) 特定関連会社及び関連公益法人と当法人の取引の関連図



(3) 特定関連会社及び関連公益法人の財務状況

特定関連会社 (単位:円)

法人名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失
株式会社 AIST Solutions	18,513,047,551	17,701,109,611	100,000,000	689,273,149	10,493,261,723	237,267,347	340,815,824	340,815,824

特定関連会社 (単位:円)

法人名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失
AIST Solutions America LLC	56,029,727	53,610,810	-	195,464	51,185,237	170,978	△ 582,922	△ 582,922

関連公益法人 (単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支差額
一般社団法人 OpenSUSI	47,634,726	27,546,940	20,087,786	6,565,998	28,680,048	△ 22,114,050

(4) 特定関連会社及び関連公益法人の基本財産等の状況

特定関連会社 (単位:円)

法人名	所有株式数	取得価額	関係会社株式 評価差額金	貸借対照表 計上額
株式会社 AIST Solutions	20,000株	200,000,000	611,937,940	811,937,940

特定関連会社 (単位:円)

法人名	所有株式数	取得価額	関係会社株式 評価差額金	貸借対照表 計上額
AIST Solutions America LLC	-	-	-	-

関連公益法人 (単位:円)

法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄付金	会費、 負担金等
一般社団法人 OpenSUSI	-	-	-

(5) 特定関連会社及び関連公益法人との取引の状況

特定関連会社 (単位: 円)

法人名	債権債務の明細		総売上高	当法人の発注等に係る 金額及び割合		内訳			
						競争契約等		随意契約	
	科目	金額		金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社 AIST Solutions	研究業務未収金	11,039,145,416	10,493,261,723	767,200,000	7.3%	-	-	767,200,000	100.0%
	契約資産	382,479,450							
	未収金	104,605,490							
	長期未収金	300,000,000							
	立替金	886							
	研究業務未払金	900,000							

(注) 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

特定関連会社 (単位: 円)

法人名	債権債務の明細		総売上高	当法人の発注等に係る 金額及び割合		内訳			
						競争契約等		随意契約	
	科目	金額		金額	割合	金額	割合	金額	割合
AIST Solutions America LLC	研究業務未収金	-	51,185,237	-	-	-	-	-	-
	研究業務未払金	-							

(注) 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

関連公益法人 (単位: 円)

法人名	債権債務の明細		事業収入	当法人の発注等に係る 金額及び割合		内訳			
						競争契約等		随意契約	
	科目	金額		金額	割合	金額	割合	金額	割合
一般社団法人 OpenSUSI	研究業務未収金	-	6,565,998	1,507,155	66.9%	-	-	1,507,155	100.0%
	研究業務未払金	-							

(注) 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(6) 関連公益法人の正味財産について

一般社団法人OpenSUSI (単位: 円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A	6,565,998	-	6,565,998	28,680,048	-	26,253,479	2,426,569	△ 22,114,050	△ 39,912,214

指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益				
F	-	-	-	-	-	-
						△ 39,912,214

(注) 「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。

添付資料

独立監査人の監査報告書

令和8年6月18日

国立研究開発法人産業技術総合研究所
理事長 石村 和彦 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	河 野 祐
-------------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	根 津 順 一
-------------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	吉 澤 秀 隆
-------------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任

は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第25期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立研究開発法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（2）役員等の状況②会計監査人の氏名または名称及び報酬に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和7年度 決 算 報 告 書

【法人全体】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	98,487,223,000	205,741,018,000	107,253,795,000	(注1)
うち 世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	79,129,452,000	191,931,132,305	112,801,680,305	
企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	8,847,091,000	6,276,511,031	△2,570,579,969	
我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	4,662,693,000	3,834,416,687	△828,276,313	
法人共通	5,847,987,000	3,698,957,977	△2,149,029,023	
施設整備費補助金	1,000,000,000	17,979,308,617	16,979,308,617	(注2)
うち 世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	1,000,000,000	14,476,871,487	13,476,871,487	
企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	-	3,308,753,502	3,308,753,502	
我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	-	193,683,628	193,683,628	
法人共通	-	-	-	
受託収入	28,207,870,000	29,138,799,149	930,929,149	
うち 世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	21,400,851,000	27,197,210,099	5,796,359,099	
企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	4,415,504,000	244,129,162	△4,171,374,838	
我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	1,513,887,000	157,373,281	△1,356,513,719	
法人共通	877,628,000	1,540,086,607	662,458,607	
その他収入	21,980,014,000	18,533,533,864	△3,446,480,136	(注3)
うち 世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	16,268,764,000	12,713,077,450	△3,555,686,550	
企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	3,356,631,000	4,896,345,879	1,539,714,879	
我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	1,150,845,000	145,664,360	△1,005,180,640	
法人共通	1,203,774,000	778,446,175	△425,327,825	
計	149,675,107,000	271,392,659,630	121,717,552,630	
支出				
業務経費	113,415,476,000	97,070,792,267	△16,344,683,733	(注3)
うち 世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	95,398,216,000	82,869,954,373	△12,528,261,627	
企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	12,203,722,000	10,479,209,361	△1,724,512,639	
我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	5,813,538,000	3,721,628,533	△2,091,909,467	
施設整備費	1,000,000,000	12,965,549,076	11,965,549,076	(注2)
うち 世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	1,000,000,000	9,377,519,371	8,377,519,371	
企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	-	3,367,353,748	3,367,353,748	
我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	-	220,675,957	220,675,957	
受託経費	27,330,242,000	28,072,336,396	742,094,396	
うち 世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	21,400,851,000	27,750,832,094	6,349,981,094	
企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	4,415,504,000	193,754,248	△4,221,749,752	
我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	1,513,887,000	127,750,054	△1,386,136,946	
間接経費	7,929,389,000	7,845,093,441	△84,295,559	
計	149,675,107,000	145,953,771,180	△3,721,335,820	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。

(3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減したものを記載しております。

(4) 予算金額と決算金額の差額の説明

(注1) 運営費交付金の予算金額には、エネルギー対策特別会計 先端半導体・人工知能関連技術勘定(当初分31,800,000,000円)が含まれております。

運営費交付金の決算金額には、令和7年度科学技術イノベーション創造推進費等(8,422,795,000円)及びエネルギー対策特別会計 先端半導体・人工知能関連技術勘定(当初分:31,800,000,000円、補正分:98,831,000,000円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和5年度分:1,045,574,236円、令和6年度分:9,690,614,381円、令和7年度分:7,243,120,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

令和7年度 決 算 報 告 書

【世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	79,129,452,000	191,931,132,305	112,801,680,305	(注1)(注3)
施設整備費補助金	1,000,000,000	14,476,871,487	13,476,871,487	(注2)
受託収入	21,400,851,000	27,197,210,099	5,796,359,099	(注3)
その他収入	16,268,764,000	12,713,077,450	△3,555,686,550	(注3)
計	117,799,067,000	246,318,291,341	128,519,224,341	
支出				
業務経費	95,398,216,000	82,869,954,373	△12,528,261,627	(注3)
施設整備費	1,000,000,000	9,377,519,371	8,377,519,371	(注2)
受託経費	21,400,851,000	27,750,832,094	6,349,981,094	(注3)
計	117,799,067,000	119,998,305,838	2,199,238,838	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

- (注1) 運営費交付金の予算金額には、エネルギー対策特別会計 先端半導体・人工知能関連技術勘定(当初分31,800,000,000円)が含まれております。
運営費交付金の決算金額には、令和7年度科学技術イノベーション創造推進費等(7,786,752,580円)及びエネルギー対策特別会計 先端半導体・人工知能関連技術勘定(当初分:31,800,000,000円、補正分:98,831,000,000円)が含まれております。
- (注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和5年度分:1,045,574,236円、令和6年度分:6,272,374,851円、令和7年度分:7,158,922,400円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	8,847,091,000	6,276,511,031	△2,570,579,969	(注1)
施設整備費補助金	-	3,308,753,502	3,308,753,502	(注2)
受託収入	4,415,504,000	244,129,162	△4,171,374,838	
その他収入	3,356,631,000	4,896,345,879	1,539,714,879	(注1)
計	16,619,226,000	14,725,739,574	△1,893,486,426	
支出				
業務経費	12,203,722,000	10,479,209,361	△1,724,512,639	(注1)
施設整備費	-	3,367,353,748	3,367,353,748	(注2)
受託経費	4,415,504,000	193,754,248	△4,221,749,752	(注1)
計	16,619,226,000	14,040,317,357	△2,578,908,643	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

- (注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。
- (注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和6年度分:3,258,011,902円、令和7年度分:50,741,600円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

【我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	4,662,693,000	3,834,416,687	△828,276,313	(注1)
施設整備費補助金	-	193,683,628	193,683,628	(注2)
受託収入	1,513,887,000	157,373,281	△1,356,513,719	(注1)
その他収入	1,150,845,000	145,664,360	△1,005,180,640	(注1)
計	7,327,425,000	4,331,137,956	△2,996,287,044	
支出				
業務経費	5,813,538,000	3,721,628,533	△2,091,909,467	(注1)
施設整備費	-	220,675,957	220,675,957	(注2)
受託経費	1,513,887,000	127,750,054	△1,386,136,946	(注1)
計	7,327,425,000	4,070,054,544	△3,257,370,456	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

- (注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。
- (注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和6年度分:160,227,628円、令和7年度分:33,456,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

令和7年度 決 算 報 告 書

【法人共通】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	5,847,987,000	3,698,957,977	△2,149,029,023	(注1)
施設整備費補助金	-	-	-	
受託収入	877,628,000	1,540,086,607	662,458,607	(注1)
その他収入	1,203,774,000	778,446,175	△425,327,825	(注1)
計	7,929,389,000	6,017,490,759	△1,911,898,241	
支出				
施設整備費	-	-	-	
間接経費	7,929,389,000	7,845,093,441	△84,295,559	
計	7,929,389,000	7,845,093,441	△84,295,559	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。